

5/20
福4

「共謀罪」採決強行

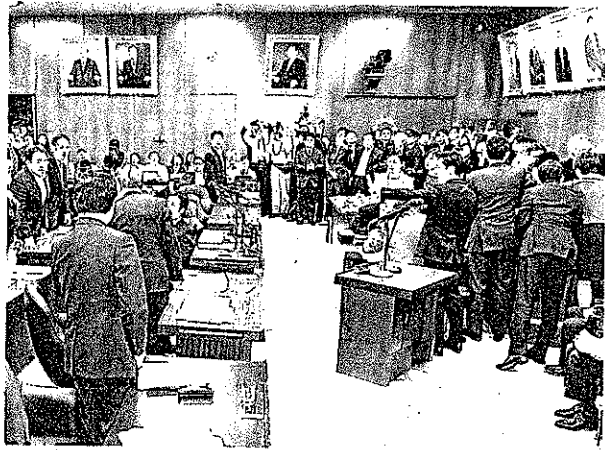
自公維、法務委で可決

23日衆院通過目指す

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」＝☆NEWSの趣旨を盛り込んだ「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案は19日の衆院法務委員会、自民、公明の与党や日本維新の会の賛成多数で可決された。自民党議員が質疑を終わるよう求める動議を提出し、与党は採決を強行。23日に衆院を通過させ、24日の参院審議入りを図る。監視社会を招く恐れへの懸念を根強く、民進、共産、自由、社民の野党4党は採決強行に反発、衆院本会議での採決阻止に向けて連携を強化することを確認した。

【5面に表層深層、論戦のポイント、27面に関連記事】

4野党、監視社会へ懸念



採決時、一部の野党議員が自民党の鈴木淳司委員長席を取り囲み騒然とした。法務委終了後、金田勝年法相は国会内で記者団に「集中的に審議し結論に至った。努力を重ね、誠実に対応してきた」と語った。野党4党の幹部は採決を容認できないとして、改正案を法務委に差し戻し、審議をやり直すよう大島理森衆院議長に要求。本会議に法案を上程しないよう申し入れた。大島氏は「衆院議院運営委員会の場で議論してほしい」と述べた。

法務委の質疑で民進党の山尾志桜里氏は、LINE(ラ

イン)やメールが監視され人権侵害につながると追及。金田氏は「通信傍受の対象犯罪ではなく、監視はできない」と説明した。

国会周辺には多数の市民が詰めかけ、「共謀罪NO」のプラカードを掲げて座り込みを

するなどして抗議を続けた。与党は組織犯罪処罰法改正案の後に、性犯罪を厳罰化する刑法改正案の国会成立を目指す。ただ、審議日程は想定より遅れており、与党は6月18日に会期末を迎える国会会期の延長を視野に入れる。

組織犯罪処罰法改正案は4月に実質審議入り。与党は法務委採決までには参考人質疑を除き30時間程度の審議が必要とみており、19日にこれを超えたため採決に踏み切れると判断した。

改正案によると、共謀罪の対象犯罪は277で、適用対象をテロ組織や暴力団などの「組織的犯罪集団」と規定。構成員が2人以上で犯罪を計画し、うち少なくとも1人が現場の下見などの「準備行為」をすれば、計画に合意した全員が処罰される。

